

第 5 部

事業実績・事業統計

第1 集団研修

2286

119

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
〈計画・行政〉						
1.	開発エコノミスト(一般)	90. 10. 1～91. 3. 29		国家レベル及び地域共同体レベルでの開発計画作成上の技術的、実際的理解に重点を置き、総合的な経済計画の理論と実際とを習得させることを目的として実施した。	財国際開発センター	6
2.	開発エコノミスト(工業)	90. 6. 14～8. 26		工業プロジェクトに関する財政経済分析手法及びわが国における経済開発経験の紹介を行い、プロジェクト・アプレイザーの養成に資することを目的として実施した。	財国際開発センター	13
3.	経済政策セミナー	90. 10. 23～12. 16		日本の経済発展の過程と各開発途上国の状況を踏まえ、発展状況に応じた経済政策・計画の考え方、手法、インフラ等経済基盤の整備の手順、経済統計の重要性等について系統的な研修を行い、経済開発、経済政策について理解させることを目的とした。	財国際開発センター	17
4.	麻薬犯罪取締セミナーII	90. 9. 10～9. 28		麻薬犯罪は、その舞台が広域にわたるため、日本の捜査技術を紹介するとともに関係国間における協力関係の一層の確立を目的として研修を実施した。	警察庁保安部 薬物対策課	18
5.	犯罪防止(矯正保護)II	90. 4. 2～7. 2		日本及びアジアを中心とする諸外国における犯罪者処遇上の諸問題、特に、より有効な犯罪者更生を目指す社会内処遇プログラムに関する諸問題を検討することにより、関係諸国における犯罪者処遇制度の発展と有効な社会防衛施策の樹立に寄与し、あわせて関係諸国民の相互理解と親善を図ることを目的として実施した。	八王子国際研修センター	19
6.	犯罪防止(上級)II	91. 1. 21～3. 4		犯罪防止について、社会及び経済の発展に起因する側面をも含めた幅広い観点から、その防止方法並びに刑事裁判制度の役割についてセミナー形式により研修を行った。	アジア極東犯罪防止研修所	17
7.	犯罪防止(刑事司法)II	90. 9. 10～12. 10		犯罪防止及び犯罪者の処置に関する問題について、具体的事例を取り上げつつ研修を行った。	アジア極東犯罪防止研修所	17
8.	地方行政II	90. 5. 16～7. 16		わが国における地方行政を紹介するとともに参加各国の地方行政に関する情報交換を行い、各国における地方行政分野での発展に資するよう配慮した。	自治大学校	12

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
9.	国 家 行 政	II		参加各国の行政官の専門的資質の向上と行政分野における国際協力の促進を目的として研修を実施した。	人事院公務員研修所	11
10.	上級国家行政セミナー			参加国の行政管理の近代化と社会的経済的発展に資する行政施策の展開に関する識見を深めることを目的とし、参加国の幹部行政官に対し先進諸国及び日本の経験に照らしつつ、討論及び日本の行政・産業施設、地域開発プロジェクト等の見学を行った。	人事院公務員研修所	13
11.	交通警察行政セミナー			わが国の交通事情、警察の組織活動を全般にわたり紹介するとともに、参加各国の交通警察に関する重要な諸問題について情報交換・対策の検討を行い、各国の交通警察分野における知識と技術の向上に貢献することを目的とした。	警察庁交通局 交通企画課	14
12.	国際捜査セミナー			わが国刑事警察の組織、運営全般について紹介をして参加者の理解を深めるほか、参加各国の犯罪捜査に関連した諸問題についても研究、討議する場を提供し、もって参加国の係る分野における知識と技術の向上に貢献し、ひいてはわが国と参加各国との友好関係の増進を図ることを目的として実施した。	警察庁刑事局 国際刑事課	13
13.	上級警察幹部研修			わが国の警察の組織運営、警察活動、各種捜査技術等の警察業務全般に関する研修を上級幹部警察官を対象に実施した。	警察庁国際捜査研修所	12
14.	救急・救助技術			救助業務に携わる者を対象として、火災、地震等の災害や事故により生命、身体が危険に直面し、自力で脱出または避難できない要救助者を種々の救助技術を駆使して救助し、その場で要救助者に人工呼吸や心肺蘇生、止血、骨折固定等の応急手当を促すことができる知識・技術を有した救急・救助技術指導者を養成することを目的として実施した。	自治省消防庁	7
15.	消 火 技 術			建築物、危険物(産業火災)、山林、船舶等の火災を消火するための技術・知識の習得を図ることを目的として実施した。	北九州市消防局	8

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
16.	消 防 行 政 管 理 者	90. 5. 21～7. 13		わが国の消防行政に関する組織、制度、消防業務の概要及び各種災害の現況についての情報を提供し、参加国の消防行政の向上に寄与することを目的として実施した。	自治省消防庁	10
✓ 17.	防 災 技 術	91. 1. 11～3. 16		開発途上国の防災体制の充実に資するため、わが国の防災組織、制度及びその現実の運用等を紹介した。	自治省消防庁	4
18.	火 災 予 防 技 術	91. 1. 27～3. 20		消防設備の効果的な設置、火災原因の調査・分析方法等、火災予防技術の移転を目的とした。	名古屋市消防局	5
19.	政府会計検査セミナー	90. 7. 2～8. 8		わが国の省庁、公共事業体等におけるコンピューター化された業務を紹介し、これに対する会計検査の方法を事例研究を中心に説明し、コンピューターを利用した会計検査の技術を習得することを目的として実施した。	会計検査院	12
20.	通 商 産 業 政 策	91. 1. 14～3. 8		各国での国際環境の変化、国際産業構造の進展に十分に対応できる経済体質の強化を図るための産業政策の中核をなす人材養成コース。産業政策と貿易政策に重点を置く。	通商産業省	11
21.	一 般 租 税 セ ミ ナ ー	90. 9. 6～12. 21		税制の改正に不斷の努力を続けている開発途上国の担当官を対象とし、各国の税制改正に寄与することを目的として、わが国の税制の紹介と各国における現行税制の問題点について討議等を行った。	国税庁税務大 学校	20
22.	上 級 租 税 セ ミ ナ ー	90. 9. 27～10. 20		租税関係の幹部を対象に、日本並びに各国の租税事情の情報交換を目的として実施した。	国税庁税務大 学校	10
23.	税 関 行 政 II	90. 9. 3～11. 1		わが国の税関行政技術・制度を紹介するとともに、比較研究を通じ各国の当該分野の技術向上に寄与することを目的とし研修を実施した。	大蔵省関税局	15
24.	ODA ロ ー ン セ ミ ナ ー	90. 10. 4～11. 2		わが国の経済技術協力に関する理解を深めるため、プロジェクト・サイクル等基金の借款手続きと、技術協力及び無償援助についての研修を実施した。	海外経済協力 基金	20

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
25.	国際協力事業紹介セミナー	90. 9. 12～9. 30		本コースは、経済技術協力窓口機関の責任者に対し、わが国の経済技術協力の制度の紹介並びに手続き的側面に対する基礎的知識を習得させるとともに、国際協力事業の現状と課題等について聴取するとともに、わが国に対する協力希望分野方式等について意見交換を行い、今後これらの国々とわが国との国際協力活動の効果的な実施を図ることを目的とした。	国際協力事業団	12
✓ 26.	環境行政	90. 10. 8～11. 30		わが国の環境行政の実情を紹介し、環境破壊の進行の防止に資することを目的として、研修を実施した。	環境庁長官官房国際課	13
✓ 27.	環境技術（水質保全）	90. 9. 10～11. 2		開発途上国の水質汚染濁防止を資することを目的として、わが国の実情を紹介するとともに概括的な環境技術の紹介をした。	(社)日本水質汚濁研究協会	11
✓ 28.	環境技術（大気保全）	91. 1. 24～3. 14		大気汚染及びその対策についての技術的知識を習得させ、加えてわが国の大気保全行政を紹介し、参加各国における大気保全行政に資する中堅技術系行政官を育成することを目的とした。	八王子国際研修センター	9
✓ 29.	環境モニタリング(水質)	90. 4. 25～11. 17		水質汚染モニタリングを担当する中堅専門技術者に対し、汚染物質の監視及び測定技術を付与することにより、開発途上国の水質モニタリング技術の質的向上、ひいては環境保全対策の推進に寄与することを目的とした。	環境庁環境研修センター	11
✓ 30.	自然保護管理	90. 10. 22～11. 25		開発途上国の自然保護担当技術者に対し、自国における自然資源保護意識を高揚し、地域に即した保護地域の設定及び自然資源調査を推進できるようにすることを目的とした。	環境庁	12
✓ 31.	湖沼水質保全	91. 1. 8～3. 30		「湖沼の水質保全管理」に関する測定技術・防止技術・予測技術・管理技術の紹介とともに、湖沼の水質の適正管理のための「行政的施策」の立案・策定に必要な基礎知識を習得させた。	滋賀県生活環境部	9
✓ 32.	閉鎖性海域の環境管理	90. 9. 24～12. 7		産業立地等により環境汚染にさらされている閉鎖性海域とその沿岸部で環境管理を行う中堅担当官に対し、環境管理計画の策定、法制化、実施方法、排水処理等の分野におけるわが国の技術、経験を紹介し、閉鎖性海域の環境保全対策の推進に資することを目的とした。	兵庫県公害研究所	8

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
✓ 33.	海 洋 保 全	90. 8. 9 ~ 10. 29		国際的な問題となっている海洋汚染の防止について、わが国の海洋保全の実情を紹介するとともに、特に石油の流出による海洋汚染の防止技術に関する研修を実施した。	海上保安庁第11管区海上保安本部	7
✓ 34.	大 気 汚 染 対 策	90. 6. 7 ~ 9. 30		現場における大気汚染に関する実践的な技術の習得を目的とした。	大阪市環境保健局環境部	10
✓ 35.	大気汚染モニタリング実習	91. 2. 4 ~ 5. 31		大気発生源モニタリングに必要なノウハウを付与するとともに、汚染源測定の実験技術、測定機器の操作方法、立入検査を習得させた。	北九州市環境局	7
✓ 36.	オゾン層保護対策セミナー	90. 11. 29 ~ 12. 2		アジアの開発途上国行政官に対し、オゾン層科学及び対策技術に関する最新の知見を提供するとともに、オゾン層保護対策を推進するために必要な制度・体制整備のあり方につき周知させた。	財日本環境衛生センター	11
✓ 37.	特定フロン等使用削減技術	90. 10. 25 ~ 11. 8		オゾン層保護問題は地球規模での環境課題であり、開発途上国を含めた各国のフロン等規制への参加が不可欠である。本コースにおいては、特定フロンの代替品の開発及び規制物質の封じ込め、回収及び破壊等の手法を紹介し、またそれらの相互情報交換を目的として実施した。	オゾン層保護対策産業協議会	17
✓ 38.	環 境 放 射 能 分 析	90. 11. 6 ~ 12. 16		試料採集及び測定用試料前処理の方法、 α , β , γ 放射能測定機器を用いた分析法等の研修を通して、環境放射能測定技術を習得させることを目的として、実施した。	財日本分析センター	7
✓ 39.	環境アセスメント技術	91. 2. 11 ~ 3. 10		環境アセスメントの制度・技術にかかわる基礎的知識を習得させるとともに、開発途上国各国の状況に応じた効果的な環境アセスメントの進め方を研究させた。	環境庁	8
✓ 40.	産 業 環 境 対 策	90. 8. 6 ~ 12. 20		産業公害の発生源となる企業の立場から、環境対策を具体的に推進するための技術、すなわち環境設備投資の有効性、環境設備のパフォーマンスと建設コスト、運転コストとの関連に係る技術・知識を付与し、各国の状況に合致した産業公害規制に寄与することを目的とした。	北九州市環境局	10

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
✓	41. 産 業 公 害 防 止	90. 11. 26~91. 3. 25		近年、開発途上国の一次産品産業の大型化・近代化、並びに工業の高度化・都市化の進展は著しく、それに伴う産業公害防止の必要性が高まっている。その内容は発生源対策、処理技術や処理設備のハードウェアと地域の環境保全、環境アセスメント、計測技術の中核とするソフトウェアに至る広範な技術を大気汚染防止と水質汚濁防止に大別して研修を実施した。	公害資源研究所	6
✓	42. 産 業 廃 水 処 理	90. 8. 20~12. 22		日本の廃水汚濁の歴史的な過程、廃水汚濁の環境（人体及び自然環境）に与える影響、環境汚染の現状と環境行政施策の側面を実習すると同時に地域の民間企業が発展過程において実施してきた水質汚濁防止設備の改良・改善及び操作・管理の蓄積された技術の講義・実習見学を通じて習得する。	財北九州国際研修協会	8
✓	43. 生 活 排 水 対 策	91. 1. 14~4. 28		わが国の水質保全の法制度及び生活排水処理のシステムを紹介するとともに、水質の保全を図るうえで必要な下水・し尿、農業排水等に関する処理技術を習得させた。	北九州市環境局	8
	44. 一 般 統 計（実務Ⅱ）	90. 9. 20~91. 3. 25		主としてアジア太平洋地域内諸国における社会経済の発展に不可欠な統計の整備充実を図る見地から統計職員の養成を目的として研修を実施した。	アジア太平洋統計研修所	32
	45. 自動データ処理(ADP)	90. 5. 7~8. 13		コンピューターを利用した統計データの処理分析に関する基礎的な知識、技術を習得させ、統計業務におけるコンピューターの適用可能領域について理解させることを目的として研修を実施した。	アジア太平洋統計研修所	13
	46. 行政情報システム	91. 1. 14~3. 13		近年、開発途上国においても、行政情報システム（GIS）の形成が進みつつあるが、さらにその推進を図るためには、各国政府部内における企画・調整管理機能の確立が重要な課題となっている。 この課題を達成するためには、組織整備もさることながら、まず人材の養成・確保を継続的に行っていくことが必要である。 このため、本研修は、参加国のこの分野における行政運営の改善に寄与し得る人材の育成とあわせて参加国と日本との相互理解・協力を促進することを目的とした。	総務庁	8

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
47.	情報処理要員養成 (シニアプログラマー)	90. 5. 10～9. 8		コンピュータープログラム経験5年程度を有する技術要員を対象に、プログラミング技術、オンライン、データベースシステムを習得させ、バッチ及びオンラインシステムの一般的アプリケーション作成が可能となることを目指して研修を実施した。	沖縄国際センター	13
48.	情報処理要員養成 (インストラクター)	90. 9. 27～91. 3. 17		シニアプログラマー養成コース受講程度のレベルの者を対象にプログラミング技術、システム設計、オンラインデータベースシステム等を習得させた。	沖縄国際センター	10
49.	情報処理要員養成 (マネージメント)	90. 10. 25～12. 17		情報システム及び電算室の運用管理にあたる責任者または責任者となるべき者を対象としてシステムの計画、運用等を習得させた。	沖縄国際センター	15
50.	情報処理要員養成 (パソコンプログラミング(A))	90. 4. 5～7. 28		パソコンのプログラミング技術、システム設計等を習得せしめ業務の一部をコンピューター化できる技術要員を養成することを目的とした。	沖縄国際センター	12
51.	情報処理要員養成 (パソコンプログラミング(B))	90. 7. 26～11. 17		パソコンのプログラミング技術、システム設計等を習得せしめ業務の一部をコンピューター化できる技術要員を養成することを目的とした。	沖縄国際センター	14
52.	情報処理要員養成 (システム・エンジニア(A))	90. 4. 5～9. 29		オンラインシステムの設計と開発の演習を通してコンピューターシステムの導入計画から設計及び開発までの一連の作業とシステムの見積り及び評価に関する各種技法を習得させることを目的とした。	沖縄国際センター	10
53.	情報処理要員養成 (システム・エンジニア(B))	90. 9. 27～91. 3. 31		システム・エンジニア(A)コースの研修内容に加え、OR、アプリケーション分野、データベース、オンラインシステム設計等の内容を強化した。	沖縄国際センター	12
54.	情報処理要員養成 (データベースシステム設計(A))	90. 4. 5～9. 8		データベースシステムを使用したシステム設計及び開発演習を通しオペレーティングシステムの使用法並びにデータベースシステムの機能を理解させるとともに設計方法について習得させることを目的とした。	沖縄国際センター	12

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
55.	情報処理要員養成 (データベースシステム 設計(B))	90. 9. 27~91. 3. 9		データベースシステムの機能、設計技法及び 導入方法について習得させ、データベースシ ステムの設計者を育成することを目的とした。	国際協力事業 団	14
56.	情報処理要員養成 (オンラインシステム 設計(A))	90. 5. 10~10. 8		オンラインシステムの設計と開発の演習を通 し、オペレーティングシステムの機能を理解さ せるとともにオンライン設計導入に必要な技法 を習得させることを目的とした。	沖縄国際セン ター	14
57.	情報処理要員養成 (オンラインシステム 設計(B))	90. 10. 18~91. 3. 31		オンラインシステムの設計・開発に必要な基 礎知識及び技法を総合的に習得させ、オンライ ンシステム開発の中核的役割を果たしうる技術 者を養成することを目的とした。	沖縄国際セン ター	13
58.	情報処理要員養成 (パーソナル・コンピュ ーター・ネットワーク)	90. 11. 21~91. 3. 31		パソコンネットワークシステムの設計、開発 に必要な基礎知識、及び技法を習得させ、上級 のパソコン技術者を育成することを目的とした。	国際協力事業 団	9
59.	マイクロエレクトロニ クス技術	90. 11. 26~91. 3. 12		マイクロプロセッサの機能、動作及びその 回路設計及びテスト技法、応用技法を指導し、 マイクロプロセッサ及び応用機器の設計者を 育成することを目的として実施した。	鹿児島市マイ クロエレクト ロニクスセン ター	9
60.	O A 化 技 術	91. 1. 24~4. 22		情報化時代の経営管理としてのコンピュータ ーを利用したオフィス・オートメーションに関 し、日本での導入実例等を通じ、体系的に推進 する考え方を習得させた。	福岡西情報セ ンター	5
〈公共・公益事業〉						
✓ 61.	上 水 道 施 設 II	90. 5. 14~8. 10		わが国の水道行政全般にわたる紹介と、水道 施設基準及び水源から漏水防止に至る技術につ いて研修を実施した。	財日本水道協 会	18
✓ 62.	下 水 道 技 術	90. 8. 20~11. 23		わが国の下水道及び下水処理場の基本計画・ 設計管理及び下水処理技術を紹介し、あわせて 工場排水について討議を行った。	日本下水道事 業団	13
✓ 63.	廃 棄 物 処 理 II	90. 5. 21~7. 26		わが国の廃棄物処理施設の紹介を通じて、参 加国の清掃事業の向上に寄与することを目的と し、特に固形廃棄物ゴミ処理及びし尿処理に重 点を置いた研修を実施した。	財日本環境衛 生センター	11

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
64.	廃棄物処理実習	91. 3. 25～7. 7		廃棄物処理行政に携わる技術系行政官を対象に産業廃棄物、ごみ及びし尿に関する処理技術の実習を中心に習得させた。	北九州市環境局	8
65.	自動車技術行政	91. 1. 17～2. 27		自動車の検査・整備・登録等の行政についてレクチャー、見学等を行い、モータリゼーションに伴う種々の問題、あるいは具体的な交通安全施策上の問題等の解決に寄与することを目的とした。	運輸省航空局 監理部総務課	5
66.	物流近代化	91. 1. 10～3. 17		物流の近代化を促進し開発途上国の経済発展、国民生活の向上に資する。物流施設の整備方策の検討及び物流事業者の育成を目的として実施した。	西濃運輸㈱	7
67.	ハイウェイセミナー	90. 9. 20～11. 11		高速道路の建設及び維持管理技術について各国の現在抱えている問題とあわせて検討し、その解決の一助とすることを目的として研修を実施した。	建設省道路局	19
68.	ターミナル施設計画	91. 1. 31～3. 27		駐車場、駐輪場、駅前広場、自動車ターミナル、物流センター等の都市内ターミナル施設の計画、事業の運営管理についての技術移転を行った。	建設省	14
69.	鉄道車両整備近代化	90. 7. 16～10. 15		車両計画、保守、事故防止等の知識及び実際の整備技術、車両運用管理方法を紹介した。	㈱東日本旅客 鉄道	11
70.	鉄道電化計画管理	91. 10. 15～91. 12. 23		鉄道輸送力の増強、エネルギーの節約等わが国の電気鉄道の実態を紹介し、鉄道電化に必要な計画及び技術、車両、運転等の技術知識を習得する目的で研修を実施した。	㈱東日本旅客 鉄道	9
71.	鉄道経営計画	91. 1. 31～3. 6		限られた投資で既存施設を活性化させ、安全かつ効率的な運営を行うための投資計画策定、運賃制度、財務管理手法等について指導を行い、需要の増大、経営改善を図ることを目的とした。	運輸省	11
72.	鉄道情報システム	91. 1. 10～4. 16		大量輸送手段としての鉄道網の確立、安全性の向上のために必要な鉄道信号システムの近代化を目的とした。	㈱東日本旅客 鉄道	6
73.	船員教育行政	90. 10. 18～11. 28		わが国の船員行政、船員教育制度について、各種の講義、教育機関・練習船等の見学により研修を実施した。	運輸省海上技 術安全局船員 部	8

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
74.	航 海 技 術 (航海士、機関士)	90. 4. 5～12. 3		船舶の航海、運用に携わる者に対して必要な基本的知識と技術とを習得させ、将来の船舶職員の中堅幹部として必要な能力を養い同時に技術に関する総合的判断力と創造性と責任感を強化する目的で研修を行った。	財日本船舶職員養成協会沖縄支部	11
	〈運輸・交通〉					
75.	航 路 標 識	90. 8. 23～10. 27		国際的に統一された基準に基づき、船舶運航の安全性向上のための諸方式、諸技術の習得を目的として研修を実施した。	海上保安庁	11
76.	救 難 防 災	90. 9. 17～12. 13		海上における救難・防災業務に従事する技術者を対象として、海難救助及び災害の防止に関する基礎理論及び実務について理解を深めさせ各種海難、災害事例に即応する応用力及び指揮能力を培うことを目的として実施した。	海上保安庁警備救難部	5
77.	定 期 船 実 務	90. 5. 14～6. 22		わが国の船員行政、船員教育制度について、各種の講義、教育機関・練習船等の見学により研修を実施した。	財海事国際協力センター	10
78.	港湾管理運営セミナー	90. 9. 27～11. 26		わが国の港湾管理組織、行政並びに近代的な港湾施設の紹介を目的として研修を実施した。	運輸省港湾局	18
79.	港 湾 工 学 II	90. 5. 15～9. 23		港湾施設計画、設計、建設施工技術等の研修を実施した。	運輸省港湾局	13
80.	コンテナ埠頭整備計画	91. 1. 14～3. 9		コンテナ・ターミナル計画及び建設に従事する実務技術者を対象として、コンテナ・ターミナルの開発、計画、建設及び保守管理の改善と発展に寄与する技術者を養成することを目的として実施した。	運輸省港湾局	8
81.	空 港 セ ミ ナ ー	90. 8. 2～9. 23		わが国の空港建設計画、運営の組織、技術を紹介、参加各国の抱えている問題を討議検討した。	運輸省航空局	10
82.	航空保安セミナー	91. 1. 28～2. 21		世界各地における航空機のハイジャック、空港内外におけるテロ行為の頻発等に対し、世界各国ではこれらの防止対策を強化することが急務となっている。本セミナーでは、各国の空港管理者に対し必要なノウハウ及び技術を習得させ、並びに情報交換を通して、テロ行為防止対策の強化を図ることを目的とした。	運輸省航空局 監理部総務課	8

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
83.	航空管制セミナー	90. 10. 15~11. 30		わが国の航空交通管制業務及び航空保安業務等の現状と政策を紹介し、参加国の航空交通と安全向上に資することを目的として実施した。	運輸省	8
84.	都市交通セミナー	90. 5. 17~7. 9		開発途上国の都市交通混雑を解決する有効な手段として、大量輸送システムの必要性への認識を深め、ケーススタディにより評価手法を紹介した。	運輸省国際運輸観光局	12
85.	総合都市交通施設計画	90. 10. 1~12. 5		講義、見学により国土計画、都市計画、各輸送手段の特色等を十分に考慮した総合的な都市交通計画の原理を紹介し、参加者の計画技術の向上を図った。	建設省都市局 都市計画課	13
✓ 86.	地震工学 II	90. 9. 3~91. 7. 28		地震帯に位置する国の地震学及び地震工学の研究者、技術者を対象に、地震学及び地震工学の基礎理論から応用分野にわたり広範な研修を行った。	建設省建築研究所	18
✓ 87.	気象学	90. 8. 16~12. 20		一般気象（予報）と気象レーダーを中心に研修を実施した。	気象庁	9
✓ 88.	防災技術セミナー	90. 9. 24~12. 10		わが国の防災体制を紹介し、水防、砂防、地震対策、火山防災、都市防災、津波対策等の自然災害に対する防災技術を習得させた。	防災科学技術研究所	12
↓ 89.	火山学・火山砂防工学	91. 2. 18~8. 14		火山活動の観測及び火山防災に携わっている者を対象とし、火山学の理論と火山砂防工学の理論と実務に必要な知識を習得させることを目的とした。	建設省	14
〈社会基盤〉						
90.	橋梁工学 II	90. 8. 16~11. 3		橋梁技術の向上を目的として構造力学、下部構造など橋梁土木技術に必要な諸技術の研修を日本の実例に照らし実施した。	建設省道路局 国道第2課	14
91.	建設施工	90. 8. 16~11. 30		建設技術、契約、工程、管理及び建設機械等建設全般にわたる知識を紹介した。	建設省近畿地方建設局	9

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
92.	建 設 施 工 管 理 者	90. 10. 4	12. 20	開発途上国の研究所、公共事業体、企業等の技術者に適切な作業計画及び作業工程の管理の研修コース。既存の「建設施工」コースは、基礎的、個別専門技術（建設機械、土工、コンクリート工）の技術移転を図るのに対し、本コースは、作業計画立案、工程の管理を図ることを目的とした。	建設省近畿地方建設局	10
93.	土 質 及 び 基 礎 工 学	90. 10. 18	12. 15	構造物建設の基礎である土質及び基礎工学を教授し、国土開発に携わる者の知識及び技術の向上に資することを目的として研修を実施した。	建設省	11
94.	国 土 開 発 セ ミ ナ ー	90. 10. 11	11. 24	国土開発政策に携わる行政官を対象とし、講義、ケーススタディ討論及び見学を通じ国土開発計画を立案、推進するために必要な知識、方法論の理解を深めた。	国土庁長官官房総務課	12
✓ 95.	防災行政管理者セミナー	90. 10. 22	11. 18	わが国の防災行政の制度、組織的対応等を研修することにより、開発途上国における防災体制の充実、長期的な防災力の向上に資することを目的とした。	国土庁	12
✓ 96.	河 川 及 び ダ ム 工 学	90. 7. 30	11. 11	本コースは河川（治水、洪水予報）グループとダムグループに分けられ、共通する項目として法令の紹介と水文観測、水文統計、流出計算等について理論と手順を、また砂防等の共通する分野について、計画及び設計手法の習得を、さらにそれぞれ河川・ダム事業実施上の調査、計画、設計についての研修を行った。	建設省河川局	14
97.	都 市 計 画 II	90. 8. 2	10. 13	都市問題、都市近郊開発等わが国の現状を紹介し、あわせて参加国の都市の諸問題を討議した。	建設省都市局都市計画課	12
98.	都 市 整 備	90. 5. 14	7. 3	緊急な都市基盤整備が求められている参加各国研修員に日本の都市整備の手法と事例の紹介を行い、また、意見交換を通し自国の都市整備課題についてどのように対応していくかを考える機会を提供することを目的とした。	建設省都市局	10
99.	住 宅 建 設	90. 10. 18	12. 10	わが国の住宅供給に関する政策、行政機構を紹介するとともに、供給計画の手法、基本的住宅建設システムの指導により、住宅建設の知識と理解を深めた。	建設省住宅局住宅政策課	12

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
✓ 100.	住宅・住環境改善セミナー	91. 1. 31～3. 3		西暦2000年に向けて都市のスラム問題等を改善すべく各国の努力を促すため、国連総会において1987年を「国際居住年」と設定した。これを受けて本コースでは、参加国間の経験及び情報の交換を通して開発途上国の状況や要望に適應する手法の開発を探り、各国の住宅・住環境のための国際協力活動の充実に資することを目的として実施した。	建設省住宅局 住宅政策課	6
101.	建 築 技 術	90. 4. 12～6. 13		日本の建築技術の成立条件に関する講義、討論、見学等を通じて、中堅技術者に各国の実情に即した建築技術の導入及び定着方法等に関する研修を実施した。	建設省住宅局 住宅政策課	13
102.	建設工事先進技術	91. 2. 4～3. 17		開発途上国の研究機関、公共事業主体、企業等の技術者を対象に先進的な施工法、検査法等の技術移転を行い、建設施工の高度化に資することを目的とした。	建設省	7
103.	測量技術(地形図作成) II	90. 6. 4～91. 2. 9		写真測量、測地測量、地図編集・地図印刷の各分野を3年に1度の周期で実施しているが、1990年度は、測地測量の分野について研修を行った。	国土地理院	12
104.	水 路 測 量	90. 4. 12～11. 7		水路測量に関する基礎理論を習得させ、あわせてわが国の施設、技術等を紹介し、各国の技術水準の向上を図ることを目的として研修を実施した。1988年度より国際資格B級の認定コースとなった。	海上保安庁水路部	10
105.	海洋物理調査	90. 11. 5～91. 3. 20		海洋物理調査に関連する科学分野の基礎理論とその実務への応用について理解を深め、各種海象観測を計画実施する能力を養うとともに観測データの解析と評価を行うために必要な基礎的知識と技術を習得させた。	海上保安庁水路部	10
106.	電 波 監 視	90. 8. 13～10. 6		電波監視業務に必要な知識と技術を講義・実習を通じて習得することを目的として電波監視行政及び電波監視設備等につき研修を実施した。	郵政省	10
107.	郵政幹部セミナー II	91. 3. 3～3. 17		わが国をはじめ参加各国の郵便事情の現状と問題点を講演、討議を通じ検討し、郵便事業の改善及び参加国間の緊密な協力関係の確立を目的として研修を実施した。	郵政省郵務局 国際課	11

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
108.	郵便貯金・郵便為替幹 部セミナー	90. 10. 14～10. 28		わが国の郵便貯金・郵便為替事業の現状と参加各国の郵便貯金・郵便為替業務の紹介及び事業運営上の諸問題について討議し、その解決策を考察して各国の郵便貯金・郵便為替事業の発展に寄与することを目的とした。	郵政省貯金局 国際室	8
109.	国際通信業務管理 II	90. 5. 14～7. 22		国際電報・電話及びテレックス等国際電気通信業務全般の管理・運営及び営業に関する知識と実務概要を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話 (株)	12
110.	国際電話通信技術	91. 1. 14～3. 24		国際電話交換分野における知識及び電子交換システム等の理論と設備に関する知識の習得、さらに施設の運用・保守の実務を習得することを目的として研修を実施した。	(株)KDDエンジ ニアリング・ アンド・コン サルティング	10
111.	国際データ通信技術	90. 9. 3～11. 4		国際データ通信システムにおけるデータ伝送技術、交換システム、プロトコール、端末機といった基礎的並びに最新技術・知識の研修を実施した。	(株)KDDエンジ ニアリング・ アンド・コン サルティング	11
112.	データ通信技術	91. 1. 14～3. 7		データ通信技術に関する基礎的・実用的な知識を習得することを目的として講義及び実習によりデータを通信システム全般にわたる概要について研修を実施した。	日本電信電話 (株)	9
113.	衛星通信技術 II	90. 5. 14～8. 5		衛星通信地上局を有する国を対象に、衛星通信方式の基礎及び全般にわたる知識と地球局設備の運用・保守の実務を習得させることを目的とした。	国際電信電話 (株)	9
114.	衛星通信技術 II	90. 5. 14～7. 26		インテルサット衛星通信技術の経験者に対しその技術・知識を補足・更新させ、あわせて地球局の管理・運営についての知識を習得させることを目的として研修を実施した。	国際電信電話 (株)	9
115.	衛星通信技術(計画管理)	90. 5. 14～7. 16		ステーションマネージャーなどの技術者を対象に、インテルサット通信システムに関する技術知識の補足と向上を図り、本分野の最新技術あるいは、今後の先進技術を紹介し開発途上国の電気通信事業並びに国際通信事業の発展に貢献し、あわせて、わが国との友好親善の推進に寄与することを目的として実施した。	日本電信電話 (株)	10

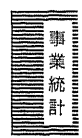
コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
116.	無 線 通 信 技 術	90. 5. 14~7. 26		FM 伝送方式、デジタル無線技術、電波伝搬等、マイクロ波の基礎技術及び計画、建設、保守、管理技術を習得させることを目的として実施した。	日本電信電話 (株)	14
117.	光ファイバーケーブル伝送技術	91. 2. 7~3. 24		電気通信技術者を対象として、デジタル通信及び光システムの基礎から光ファイバーケーブルの構造・光端局装置・光デバイス・光線路の設計と建設及び保守までを習得させることを目的として研修を実施した。	日本電信電話 (株)	7
118.	通 信 網 計 画 設 計	90. 10. 22~12. 20		電話網拡充計画及び設計に関する基礎的な知識と技術を付与し、各国電話網拡充に寄与することを目的として研修を実施した。	日本電信電話 (株)	16
119.	通 信 線 路 技 術 II	90. 8. 16~11. 1		電話線路施設の計画、設計、建設及び保守に関する一連の知識と技術を習得させることを目的として研修を実施した。	日本電信電話 (株)	14
120.	通信線路技術指導者育成	90. 8. 13~12. 13		線路技術を中心に局内、宅内、営業までの通信設備の維持運営・管理システムの研修（OJT主体）で中堅技術者の指導養成を目的とした。	日本電信電話 (株)	9
121.	電気通信幹部セミナーII	90. 9. 26~10. 13		電気通信事業に従事する各国局長クラスの幹部を対象とし、日本並びに各国の電気通信の現状の紹介と電気通信事業運営上の諸問題について討論を行い、各国の電気通信の発展に寄与することを目的として研修を実施した。	郵政省通信政策局国際協力課	6
122.	デジタル交換基礎技術II	90. 6. 14~8. 9		電子交換機の基礎知識から施設設計及び保守に至る知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話 (株)	13
123.	デジタル交換システム技術	91. 1. 10~3. 14		デジタル電子交換機の基礎知識、システム計画、施設設計及び保守に至る電話交換技術の広範な知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話 (株)	12
124.	デ ジ タ ル 伝 送 技 術	90. 9. 17~12. 6		搬送電話の設計、建設及び保守に関する知識と技術の習得を目的として研修を実施した。	日本電信電話 (株)	13

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
125.	国 際 I S D N 技 術	91. 1. 14～2. 16		技術レベルの比較的高い開発途上国の ISDN 導入計画等に携わる者を対象とし、ISDN 構築に不可欠な、交換技術、伝送技術等に関する技術及び国際標準化動向を習得させ、ISDN の技術者を養成することを主目的とした。	国際電信電話 (株)	11
126.	ル ー ラ ル 通 信 技 術	91. 2. 11～3. 27		ルーラル通信システムの種類と適用方法、システム運転方法、保守体制、管理体制等について十分な研修を施しルーラル通信の導入・運営に必要な知識と技術を習得させることを目的とした。	日本電信電話 (株)	8
127.	CAI 教材作成技術	90. 10. 29～12. 2		CAI 学習の特徴、教材の企画、コースのアウトラインやフレーム原案の作成方法、学習プログラムの展開方法等を学ぶことによって CAI 教材作成に必要な知識や技術を習得させることを目的とした。	(株)富士通	9
128.	テレビジョン放送技術 (基礎) II	90. 7. 16～9. 30		テレビジョン放送の知識及び技術の習得を中心とし、カラーテレビカメラ、VTR、送信機、スタジオ施設の技術を紹介した。	(財)NHK 放送 研究センター	10
129.	テレビジョン放送技術 (上級)	91. 1. 14～3. 3		カラーテレビジョン技術の基礎からデジタル技術の放送機器への応用等の最新機器に至るまで広範囲にわたる研修を実施した。	(財)NHK 放送 研究センター	10
130.	教育テレビジョン番組 (基礎) II	90. 7. 16～9. 16		参加国の教育番組の向上を図ることを目的とし、テレビ教育番組の企画・演出に関する知識と技術につき研修を実施した。	(財)NHK 放送 研究センター	11
131.	教育テレビジョン番組 (上級)	91. 1. 14～3. 3		参加国の教育番組の向上を図ることを目的として、VTR 編集、フィルムアニメーション撮影、フリップパターンによる番組制作等につき研修を実施した。	(財)NHK 放送 研究センター	7
132.	テレビジョン放送管理 II	90. 5. 17～7. 1		テレビジョン放送の管理・運営に携わる中堅幹部職員として必要な知識及び技術を習得させることを目的として研修を実施し、あわせてわが国のテレビジョン放送の経営・行政面に関する現状を紹介した。	八王子国際研 修センター	10
133.	放送幹部セミナー	90. 11. 28～12. 15		わが国の放送事業の現状と参加各国の放送事情の紹介及び放送事業運営上の諸問題について討論し、その解決策を考察して、各国放送事業の発展に寄与することを目的とした。	郵政省通信政 策局国際協力 課	9

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
134.	音 声 放 送 技 術	90.	7. 16～9. 16	本コースは、ラジオ送信技術に限らず、総合的な音声システム技術からプログラム制御、送信、調整技術を取り入れ「ラジオ放送技術」コースの代替として新設した。	NHK	12
	〈農林・水産〉					
135.	農 業 協 同 組 合 II	90.	5. 13～7. 14	わが国の農業協同組合を紹介し、各国の農業関係者の組合の管理運営能力、指導力の向上を図ることを目的とした。	(財)アジア農業協同組合振興機関	16
136.	農 業 普 及 指 導 者 II	90.	5. 14～8. 24	日本における農業及び普及事業の実態を紹介し、各国の実情に応じた農業指導に関する施策と指導力の向上に資することを目的として実施した。	農林水産省農蚕園芸局普及教育課	16
137.	農 家 生 活 水 準 向 上	90.	8. 23～11. 14	農村婦人は生活と生産の両面で重要な役割を担っているが、農村の生活水準は低く、その改善が課題となっている。食生活の改善を図るための自給農産物作り、農産物加工、貯蔵、低栄養状態改善、調理設備、衛生管理・居住、生活環境改善、家計費の確保、農繁期の食事の共同化等生活問題改善のための実践集団の育成方法等を指導訓練の立案、実地に従事する婦人に技術訓練することを目的とした。	農林水産省生活改善課	13
138.	米 生 産 (英 語)	91.	3. 4～10. 25	稲栽培に関する概論、作物生理、品種改良、病虫害防除等の作物保護、土壤肥料の講義と栽培の実験実習及び農業機械実習により研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	5
139.	米生産(フランス語)	91.	3. 4～10. 25	アフリカのフランス語圏諸国の行政、普及機関及び開発プロジェクトにおいて稲作に関する業務に従事する者を対象に、講義、実験実習並びに見学を通して稲作の技術知識を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	4
140.	稲 作 技 術	91.	2. 4～11. 22	日本における稲の標準栽培の把握及び稲栽培に係る作物保護、土壤肥料等の専門的知識及び技術を習得させた。	筑波国際農業研修センター	8

54

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
141.	野 菜 生 産 II	91. 3. 4 ~ 9. 27		実践的な野菜生産技術指導者を養成することを目的に、主要野菜の集約的な栽培技術習得のために植物生理、土壌肥料、作物保護の基礎知識、マーケティングと収穫後の取り扱いに係る野菜の流通技術について理論と実践の研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	9
142.	野 菜 採 種	91. 2. 4 ~ 11. 22		主要野菜の採種栽培技術、品種改良技術、種子の選別、乾燥、貯蔵、発芽に係る取り扱い技術を習得させた。	筑波国際農業研修センター	9
143.	サ ト ウ キ ビ 栽 培	90. 6. 21 ~ 91. 2. 24		サトウキビの生産性向上のための合理的栽培体系、サトウキビ栽培にかかわる土壌、肥料及び栽培管理、収穫の機械化等に関する技術知識を習得させ、当該国の甘蔗糖業振興の一助とすることを目的とした。	沖縄県農業試験場	4
144.	農 薬 利 用	91. 1. 10 ~ 6. 22		農薬の有効かつ安全な利用を図るため理論研修と実用技術の研修を実施した。	兵庫県立中央農業技術センター	4
145.	稲 病 害 虫 防 除	90. 5. 31 ~ 12. 7		昆虫の専門家を主体に、稲の病害虫防除に関する知識・技術を付与することを目的として研修を実施した。	兵庫県立中央農業技術センター	11
✓ 146.	植 物 遺 伝 資 源	90. 5. 14 ~ 8. 11		本コースは遺伝資源に関係する人材を養成することを目的に遺伝資源種子及び栄養体の保存、遺伝資源情報の管理、育種素材、国際的な遺伝資源の移動に伴う植物防疫の問題、栄養系からのウイルスの除去などに重点を置いて研修を実施した。	農林水産省農業生物資源研究所	11
147.	植物検疫(ミバエ類殺虫技術)	90. 5. 24 ~ 10. 28		ミバエ類発生国の植物検疫技術者に日本の最新のミバエ類殺虫技術を提供し、最終的にはそれぞれの国の条件下でこの技術を応用・改良して、生果実に寄生したミバエ類の完全殺虫データを作成することにより、当該国の生果実の輸出促進に資することとする。また、ミバエ類の根絶防除技術もあわせて提供し、それぞれの国の条件下での根絶防除事業の実行可能性を模索した。	農林水産省那覇植物防疫事務所	6



コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
148.	土 壤 分 析 改 良	90. 8. 23~11. 26		開発途上国の畑作を振興する基本技術として土壌の分析手法、整理分類、土壌改良技術（改良資材、施肥）、コンピューター活用の土壌分析の技術指導を行うことを目的として実施した。	帯広市役所	6
149.	養 液 栽 培	91. 3. 4~6. 2		養液（水耕）栽培技術の開発と普及を目的とし、研究者、農業指導者を対象に野菜を中心にした植物の栄養素吸収、肥料、栽培装置及び栽培環境についての技術を習得させた。	筑波大学農林技術センター	4
150.	熱帯農林資源の有効利用	90. 7. 19~91. 3. 25		農産廃棄物からのエネルギー生産、農産物からの高付加価値活性物質の抽出、生産物の移動に伴う品質保持及び効率の生産手段の技法を習得させることを目的とした。	琉球大学	8
151.	農業農村環境保全	91. 1. 7~3. 21		砂漠化、熱帯林減少等の環境破壊が顕在化してきている限界地域の農業分野の技術者を対象として、環境保全を図りつつ、農地を復旧、保全する手法、技術を習得させることを目的とした。	農林水産省構造改善局	17
152.	青 果 物 流 通	91. 3. 7~5. 31		青果物流の歴史及び仕組みの現状と政策を、「中央卸売市場」を中心に「青果物生産地」から「小売市場・消費者」に至る各過程を総合的に紹介することにより、優良市場形成のための計画立案を習得させた。	大阪市中央卸売市場	7
153.	灌 溉 排 水 II	91. 2. 11~11. 22		小規模の灌漑排水に関する知識、技術を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業研修センター	11
154.	農地水資源開発	90. 6. 18~9. 2		わが国における灌漑排水、農地開発、圃場整備及び水管理等の事業を紹介し、これらに関する技術・知識を習得させた。	農林水産省構造改善局	18
155.	水 管 理	90. 4. 16~10. 12		灌漑排水事業における水管理計画に携わる中堅技術者に農業用水利施設の計画、設計等に必要な技術知識の向上を図るとともに、コンピューターを利用した水利モデルシミュレーション手法による幹線用排水路の効率的な水管理技術を習得させる目的で研修を実施した。	筑波国際農業研修センター	9
156.	乾燥地水資源の利用と開発	90. 8. 13~12. 4		乾燥地、半乾燥地における水資源開発に関する基礎知識と水資源の乾燥地農業への有効利用に関する応用技術の習得を目的とした。	鳥取大学工学部	8

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
157.	農 業 機 械 化 II	91. 3. 4	～11. 22	米生産のための農業機械の効率的な選択、導入、利用方法等を体系的に習得することを目的として実施した。	筑波国際農業 研修センター	9
158.	農 業 機 械 設 計	91. 2. 11	～10. 25	農機具設計技術者を対象とし、日本での稲作用農機具並びに開発途上国の代表的な新型改良農機具を中心とした設計技術と試作の実際について研修を実施した。	筑波農業国際 研修センター	9
159.	農 業 機 械 管 理	90. 5. 7	～11. 29	従来「農業機械整備コース」で対象としてきた機械の整備技術（保守・修理）に加え、農業機械の適正な機械化計画の立案方法（機械の選択・コスト分析等）を習得させた。	京都大学	10
160.	農 業 機 械 評 価 試 験	91. 3. 4	～5. 31	農業機械の性能、安全性等を試験評価する方法を習得させるため、各種農業機械の機構と作用の概要、試験法、測定法、及びデータ処理、農業機械の評価法等を研修する。開発途上国の評価、試験を担当する人材を養成するために研修を実施した。	生物系特定産 業技術研究推 進機構	9
161.	米のポストハーベスト研修	90. 8. 27	～11. 27	本コースは日本における収穫後の籾処理、すなわち籾乾燥、籾摺、米の格付検査、貯蔵及び精米、製油等の処理加工技術に関する知識・情報を提供することにより、参加国における当該分野の行政面の企画、立案に寄与し、上記各処理段階における量的及び質的損失防止に貢献することを目的とした。	農林水産省食 糧庁	15
162.	鶏育種・生産技術	90. 5. 10	～9. 22	開発途上国の養鶏等のレベルを向上させるための養鶏関連機関のリーダーとなる養鶏技術者の養成を図ることを目的に、わが国の最新養鶏技術、流通、農業協同組合及び普及、教育に関する基礎的・実地的知識についての研修を実施した。	岡崎種畜牧場	10
163.	家 畜 人 工 授 精	90. 5. 17	～10. 15	液状及び凍結処理精液による牛の人工授精に関する標準実用技術・知識の習得を研修の目的とした。	福島種畜牧場	7

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
164.	受 精 卵 移 植 技 術	90. 6. 11～9. 26		受精卵移植に関与する人材に対し、わが国の最新の受精卵移植技術について行政並びに基礎的知識及び実用的技術を紹介、提供することによって、開発途上国における受精卵移植技術を普及、向上させるための指導的技術者の養成を図り、ひいては開発途上国の畜産開発の振興に寄与することを目的とした。	日高種畜牧場	6
165.	双子生産体外受精技術	90. 9. 24～91. 2. 5		家畜繁殖の指導的実務者を対象として、受精卵移植技術を基礎とした双子生産技術及び体外受精技術等を習得させることを目的とした。	農林水産省家畜改良センター	7
166.	酪農振興・検査技術	90. 8. 27～11. 20		畜産分野に携わっている技術者を対象として、酪農振興に不可欠な家畜の健康管理、乳肉衛生に関する技術及びその他生産物処理等における検査技術の基礎的、応用的知識を習得させることを目的として研修を実施した。	帯広畜産大学	6
✓	167. 林 業 林 産 研 究	90. 8. 13～12. 9		林業及び林産に係る研究開発技術及び知識を付与することを目的として研修を実施した。	農林水産省森林総合研究所	7
✓	168. 森 林 造 成 技 術 者	90. 7. 9～10. 18		わが国の森林造成の技術、制度を紹介するとともに、参加各国の森林造成上の諸問題を検討し、企画立案能力の向上を図ることを目的とした。	農林水産省林野庁	14
✓	169. 森 林 土 壌	90. 8. 23～12. 10		森林土壌に関する知識及び調査技術を習得させ、森林保全や林業技術の向上に寄与する技術者を育成することを目的として研修を実施した。	琉球大学 日本林業技術協会	7
✓	170. 森 林 管 理 計 画	90. 9. 2～12. 16		近年、開発途上国における熱帯林の減少は、地球的規模の環境問題として重大な課題となってきた。このようななかで、森林管理に関して優れた技術を持つわが国において、森林管理計画及びこれに関連した各種技術を講義、見学、実習を通して習得させた。	林野庁林業講習所	18
	171. 漁 業 協 同 組 合	90. 7. 2～12. 17		わが国の漁業協同組合論、漁業法、水産物流通、漁業保険等を紹介し、漁業協同組合の基礎理論、運営に係る知識の習得を目的として実施した。	神奈川県国際水産研修センター	9

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
172.	漁 具	漁 法	学	漁業技術の指導, 教育, 普及に従事する技術者を対象に沿岸漁業の漁具, 漁法に関する理論を体系的に習得させることを目的として研修を実施した。	神奈川県国際水産研修センター	8
173.	沿 岸	漁 業	技 術	沿岸漁業の主要漁具漁法に関し, 製作から運用にわたる応用技術力を習得させ, 漁業振興に貢献できる能力を養う指導者養成コースとして研修を実施した。	神奈川県国際水産研修センター	12
174.	養 殖	一 般		漁業経営についての一般理念並びに水産養殖の一般的技術情報を習得させることを目的とし, 淡水, 海水養殖一般, 養殖技術一般, 水産資源, 水産経済, 水産生物等を内容として実施した。	神奈川県国際水産研修センター	9
175.	エ ビ 増	養 殖	技 術	わが国のエビ増養殖技術について基礎的知識及び実用的技術を紹介・提供することによって, 開発途上国におけるエビ増養殖技術を普及・向上させるための指導的技術者の養成を図り, ひいては開発途上国の水産開発の振興に寄与することを目的として実施した。	山口県内海栽培漁業センター	7
176.	海 洋 牧 場	シ ス テ ム		乱獲による漁場の荒廃化を阻止するため, 水産技術者を対象として, 浅海域の漁場環境と水産資源量を把握し漁場造成技術と放流魚種の選定, 種苗生産技術を理解させ, 自国の環境条件に合った漁場造成技術を習得させることを目的とし研修を実施した。	高知大学 海洋生物教育 研究センター	8
177.	海 面	養 殖		養殖の普及及び研究に携わっている者を対象に海産生物(魚類, 甲殻類, 貝類, 藻類)の養殖技術を, 計画立案・実施指導の両面で習得させる目的で研修を実施した。	長崎県水産部	4
178.	魚 類 生 理	・ 防 疫		教育・研究及び普及指導機関に所属している者を対象に, 養殖において基本となる魚類の生理並びに重要課題である魚類の防疫に関して基礎理論と技術を習得させ, 自国の養殖産業の発展に貢献し得る人材を育成することを目的として実施した。	下関水産大学 校	5

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
179.	小型漁船の船体・機関保守	91. 1. 7 ~ 6. 24		自国漁業資源の有効利用が叫ばれているところ、小型漁船の船体・機関保守関係者を対象に小型漁船の船体の維持管理及び機関の維持修理についてその実際的な取り扱いを中心に研修を行った。	神奈川国際水産研修センター	9
180.	水産加工・流通経営	90. 8. 6 ~ 12. 14		水産教育、研究及び普及指導機関に所属している者に対し、漁業の経営経済、及びその業務と密接に関連する水産物加工、流通その他の基礎理論と技術を習得させることを目的とした。	長崎県水産部	10
181.	水産食品加工	90. 10. 1 ~ 91. 5. 27		開発途上国の水産食品の加工分野で活躍している中堅技術者を対象に、水産食料の有効利用という観点からわが国の水産食品加工技術を習得させ、開発途上国の水産食品産業の振興に資することを目的として実施した。	カネテツデリカフーズ(株)	9
182.	沿海鉱物資源探査II	90. 5. 14 ~ 12. 17		沿岸及び大陸棚に眠る資源を探査開発する専門技術者の養成を目的とする研修を実施した。	工業技術院地質調査所	9
183.	石炭鉱山保安	91. 1. 28 ~ 4. 27		鉱山保安の理論とあるべき姿について、わが国の鉱業政策と現状を踏まえたうえで、通気実験・粉塵実験等、多くの事例を通して研修を実施した。	工業技術院公害資源研究所	7
184.	選鉱製錬	90. 8. 6 ~ 91. 8. 12		選鉱製錬分野の技術者あるいは研究者として自立していくための基礎知識を与えることを目的とし、選鉱製錬の基礎理論の学習及び研究遂行上必要な機器の原理、活用法の習得等に関する講義と実験研修を実施した。	東北大学選鉱製錬研究所	8
185.	資源開発	91. 2. 28 ~ 6. 27		わが国の鉱業に関する知識及び技術を、開発途上国の関連業務に従事している中堅・上級技術者に紹介し、相手国の鉱業開発及び発展に寄与することを目的とする。研修にあたっては、本コースを、探査、採鉱及び選鉱・製錬の3グループに分け、専門別に研修を実施した。	財団国際資源大学校	18
186.	未利用資源の分離精製	91. 3. 4 ~ 6. 29		各国では、レアメタル等の未利用資源があり、その有効利用を図る必要がある。本コースでは、未利用資源の分離精製に関し問題を解決していくリーダー（研究技術者）を育成することを目的とした。	通産省工業技術院東北工業技術試験所	4

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
187.	中小工業開発セミナーII	90. 7. 3～8. 3		わが国の中小工業開発と地域開発、金融問題、経営管理、輸出振興等を紹介し、あわせて各国の実情をケーススタディした。	中部通産局中 小企業課	15
188.	T Q C 標準化活動	90. 6. 21～9. 2		工業化の基盤をなす工業標準の設定及び品質管理の方法論を日本の実情を通じて紹介した。	財日本規格協 会	14
189.	工業標準化・品質管理 シニアセミナー	90. 10. 30～11. 23		産業技術発展基盤の整備に資する工業標準化・品質管理技術を工業標準化政策ひいては産業政策のなかで正しく位置づけ、工業標準化事業の体系化とその実施を推進する中核的指導者の育成を目的とした。	工業技術院	8
190.	工業所有権制度	90. 9. 6～11. 7		工業所有権制度の国際条約の概要、役割、技術移転等に係る所有権制度のあり方を凡例に沿って講義し、審査現場企業見学を通じ理解を深めた。	(社)発明協会	12
191.	工業所有権セミナー	90. 6. 5～6. 30		工業所有権制度の役割、特に特許情報及びその重要性を中心とし、講義、見学、討論等により研修を実施した。	特許庁総務部 国際課	8
192.	計 量 標 準	90. 6. 4～12. 17		計量単位、計量法、JIS 規格、計量原理等について研修したのち、重さ、長さ、質量、圧力、温度、密度、力、体積等についての一般理論と実習を行った。	工業技術院計 量研究所	10
193.	認証検査制度	91. 1. 7～3. 7		工業化政策の基礎となる認証制度の導入・推進を図るため品質管理・検査概論の講義とわが国の認証検査制度の紹介を行った。	財日本規格協 会	9
194.	インダストリアル・デザイン	90. 8. 27～11. 8		デザインの基礎に関する講義から実習に至る研修を実施した。	財日本産業デ ザイン振興会	6
195.	高温構築材応用技術	90. 9. 20～91. 3. 10		開発途上国における経済の発展は軽工業から逐次重工業への移行が行われる。従って、これに適應するためには、高温で苛酷な使用条件下に耐えられる各種の高温構築材に関する技術知識が必要である。特に自国原料の有効的な利用による付加価値の増加とその応用技術は重工業推進に必要な条件である。 よって、そのために必要とされる高温構築材の製造と応用技術を、理論と実際に基づいた研修により習得し、もって自国の重工業推進発展に寄与することを目的とした。	美濃窯業(株)	8

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
196.	セラミック建材技術	90. 9. 6 ~ 91. 3. 10		タイル、瓦、レンガ及び陶管などのセラミック建材の製造のために、原料資源の活用と応用技術が習得できるようにするとともに、製品設計、生産技術、製造技術、品質管理など理論と実践に基づいたセラミック建材に関する研修を生産現場において行い、各国のセラミック建材工業の振興に寄与することを目的とした。	(株) INAX	8
197.	ファインセラミックス 応用技術	90. 9. 13 ~ 12. 14		ファインセラミックスに関する応用面の技術、知識の習得を目的として実施した。廃止した「窯業」コースを見直し、レベルアップしたものである。	ファインセラミックスセンター	9
198.	石油化学工業	91. 1. 17 ~ 3. 2		石油化学工業に関する包括的な知識の習得を目的として講義、工場見学、技術懇談会を実施した。	石油化学工業協会	10
199.	化学技術研究	90. 9. 3 ~ 91. 9. 2		各国の国公立研究機関及び教育機関の職員を対象として、それぞれの専門に応じて、一定の課題につき研究に従事させ、工場・大学等の訪問、見学を通じ、化学技術研究者の資質の効果的な向上を図ることを目的として研修を実施した。	工業技術院化学技術研究所	7
200.	触媒科学研究	90. 8. 30 ~ 91. 2. 27		触媒反応、触媒表面科学及び電極触媒の最新の講義を通じて触媒科学研究の基礎を理解させ、自国の触媒科学及びその利用技術のレベルアップを図ることを目的として研修を実施した。	北海道大学	7
201.	バイオインダストリー	90. 5. 10 ~ 8. 12		生物資源の有効活用方法、バイオインダストリー導入時に必要となる設備、技術または導入計画策定方法の研修を実施した。	日揮(株)	10
202.	有機ファインケミカルズ工学	90. 5. 10 ~ 9. 9		有機ファインケミカルズ合成、用途開発研究に従事する技術者、研究者に合成技術、分析技術、環境汚染防止技術を習得させるコースである。	大阪市立工業研究所	6
203.	高分子材料工学	90. 9. 6 ~ 12. 24		高分子新素材の開発と実用化高分子機能材料(光、電気、分離)開発等の基礎的知識技術及び応用技術の習得コースである。「プラスチック」コースの改設。	大阪市立工業研究所	6

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
204.	先 進 ガ ラ ス 材 料	91. 1. 10～7. 9		従来の「ガラス工業コース」で対象としてきた、板ガラス・瓶ガラスに加え、先進ガラス材料（光の機能・電気の機能・表面の機能）に関する全般及び3機能中の特定分野の技術開発知識を習得させた。	通産省工業技術院大阪工業技術試験所	5
205.	高 品 位 鋳 物 技 術 II	90. 9. 6～91. 3. 10		開発途上国の多くにおいても種々の鋳物が製造されているが、今日これら諸国において最も問題とされているものとして使用者の要望を満たし得る品質の確保が困難であること及び鋳物の不良率が高いことの2点に集約できる。 本コースは開発途上国からの研修員に対し、鋳造技術、特に上記事情を考慮したうえでの研修を実施し各国の鋳造産業の振興に寄与することを目的とした。	名古屋工業技術試験所	10
206.	表面改質技術（金属・非金属・新素材）II	90. 4. 12～9. 22		輸送機器、家庭用電気機器、建築用金具を始め各種工業用機器の高品質化及び耐久性の向上並びに金属の莫大な損失源となっている錆を防ぐための表面処理は近年ますます重要となっている。本コースは、生産現場及び試験研究教育機関の技術者を対象として、電気メッキ、陽極酸化、金属着色、蒸着、塗装を含め排水処理等の研修、さらには、近年科学技術の進歩には著しいものがあり、表面硬化、表面強化、太陽熱吸収板表面改質、プラズマ改質、電子部品表面改質等が重要テーマとなっており、無排水処理、資源循環処理等をも含めた研修を実施した。	愛知県工業技術センター	6
207.	電 炉 ・ 連 鋳 管 理 技 術	90. 11. 8～91. 3. 10		本コースは、開発途上国の工場、研究所あるいは行政機関から派遣された技術者を対象に、わが国の電気製鋼技術のうちアーク式電気炉・連続鋳造における管理を中心とした知識及び技術についての研修を行い、各国の電気製鋼技術の振興に寄与することを目的とした。	愛知製鋼㈱	8
208.	鋼材の性質と試験検査	90. 5. 14～9. 13		講義及び実習を通じ、鉄鋼材に関する総括的知識及び技術を習得させ、その検査方法の研修を実施した。	新日本製鉄㈱	10
209.	熱 処 理 技 術	90. 10. 11～91. 1. 28		日本において実際に採用される熱処理法に関する基礎的並びに応用の技法及び知識を付与することにより生産性並びに品質の改善に資することを目的とした。	名古屋市工業研究所	8

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
210.	建設機械整備(英語)	90. 5. 14~8. 10		建設機械の修理, 維持並びに整備工場の計画運営についての技術・知識を講義, 実習, 見学を通じ紹介した。	(株)日本建設機械化協会	10
211.	建設機械整備 (フランス語)	90. 10. 4~12. 23		建設機械の運営・管理に従事する技師を対象に建設機械の維持管理, 並びに整備工場の計画・運営等に係る技術・知識を習得させることを目的とした。	八王子国際研究センター	8
212.	バス・トラック整備技術 (フランス語)	91. 1. 10~3. 30		アフリカのフランス語圏の諸国を対象に主要な交通手段であるバス, トラックの総合的整備技術を習得させ, 指導的技術者の養成を目的としてフランス語で研修を行った。	日野自動車工業(株)	10
213.	プラントメンテナンス技術	90. 5. 21~10. 8		開発途上国において立ち遅れている各種工場の整備保全体制を改善するために, プラントメンテナンスの基礎理論講義後, 鉄鋼, 化学, 電気, 自動車等の業種について見学, 実習を通じ, 保全管理の重要性, 共通性を理解させた。	新日本製鉄(株)	10
214.	自動制御	90. 7. 16~11. 29		自動制御装置は, 最近のオートメーション設備には不可欠となっており, これを安全かつ効率的に作動させる技術者の養成が急務となっていることから, 本コースはオートメーションに関する基礎理論と技術を付与し, 自動制御装置の故障の原因の究明, メンテナンス技術を習得させ, 各国のオートメーション・システムの計画・選定, 及び効率的な装置の活用に寄与することを目的とした。	黒崎窯業(株)	7
215.	設備診断技術	90. 7. 2~10. 27		工場設備(プラント)に係る技術者を対象として, 設備診断の理論並びに設備診断の指導にあたり得る技術者を育成することを目的として研修を実施した。	新日本製鉄(株)	8
216.	保全管理	90. 11. 19~91. 3. 31		大規模プラントのメンテナンスは, 技術のみならず管理されて成果があがる。本コースは, 保全管理の意義と具体的な管理方法の習得コース。製鉄, 化学, 石油精製等の保全管理を主として研修した。	三菱化成工業(株)	7

コ 研	一 修	ス 期	名 間	研 修 概 要	研修機関	人数
217.	保全用部品の設計・製造	90. 6. 25～11. 18		機械設備の保全用部品の不足及び品質不良に対処するため、設計製造技術者を対象に部品の管理、製造、品質向上、設計、改善、廃品再生の知識と技術を習得させることを目的として研修を実施した。	新日本製鉄㈱	10
218.	金属加工高品質化技術	90. 9. 20～91. 3. 10		開発途上国における金属加工分野の技術者、教育者等を対象として、金属材料、新素材、切削加工、金型設計・製作、塑性加工、精密測定、自動化等のテーマについて研修を実施し、当該分野開発促進の指導的役割を果たしうる能力を付与することを目標とした。	名古屋工業技術試験所	8
219.	生産工程管理技術	90. 9. 20～91. 3. 10		本コースでは、従来の Industrial Engineering (IE) を主体とした工場改善技術法だけでなく、治工具を含めた工程の設計・改善技術を理解させ、既存の技術をより有効に活用できる生産システムの構築と運用が可能になり、生産性の向上に貢献できる生産管理スタッフの育成を目的として実施した。	中部産業連盟	7
220.	溶 接 技 術	90. 4. 12～10. 12		溶接は、建築構造物、橋梁、船舶等へと適用面が拡大しており、溶接強度と安全性が強く要求されているところ、本コースは生産現場及び試験研究機関の技術者を対象として、金属材料、溶接冶金、近代溶接技術、溶接設計、検査等に関する研修を実施した。	日本鋼管㈱	10
221.	空 調 技 術	90. 7. 19～11. 29		空調設備の設計、施工、管理の総合的技術の習得を目的として実施した。	ダイキン工業 ㈱堺製作所	6
222.	産業機械の設計製造・保全	90. 11. 5～91. 3. 31		簡単な構造の天井起重機等の設計、製作仕様書作成並びに保全方法の技術を習得することを目的とした。	濱田重工㈱	10
223.	油 圧 と そ の 応 用	90. 12. 3～91. 4. 26		製鉄、船舶、建設機械、プラスチック、その他プレス等の機械の油圧システムの計画、設計方法及び保全についての研修を実施した。	三菱重工㈱長 崎研究所	7
224.	電気製品検査技術	90. 9. 27～12. 5		本コースは、開発途上国の国の検査機関等の職員に対して、家庭用電気製品の検査技術を講義、実習の面から教えることにより、それらの国の製品の品質の安定、向上を図り、輸出競争力を強化し、貿易インバランスの是正に寄与することを目的とした。	通商産業省通 商産業検査所	8